

平成 2 2 年度

新地方公会計制度総務省方式改訂モデルによる
佐久穂町の財務諸表

長野県南佐久郡佐久穂町

(総務課財政係)

はじめに

地方公会計改革については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口3万人以上の市については平成21年度まで、それ以外の市と町村については平成23年度までに連結財務諸表を作成・公表することとされていますが、平成21年度地方財政計画に係る総務省自治財政局財政課長内かんでは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行を踏まえ、平成21年度までに一定の資産評価を行った上で財務諸表を整備できるよう取り組まれない」とされているなど、団体の規模を問わず、早期の財務諸表の整備が求められています。

それらを踏まえ佐久穂町におきましても、引き続き平成22年度決算をもとに、一定の資産評価を行った財務書類の作成を行いました。総務省から示されている整備方法は、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類があります。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としており、作成するまでに大きな時間と負荷を要します。それに対して「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用や、段階的な資産台帳の整備が認められています。作成プロセスに違いはありますが、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了した段階で、両モデルに差異はなくなるものと考えられます。先に述べましたとおり財務諸表におきましては早期の作成・公表が求められておりますので、佐久穂町では「総務省方式改訂モデル」で財務諸表の整備を行いました。

◆地方公会計制度導入の目的

公会計改革の目的は、自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備ですが、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、住民の方に対して財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用することにより、主に次の3つの効果が期待されます。

1 開示で得られる効果（透明性の向上）

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）

財務諸表を作成して開示するだけでなく、そこから得られる情報を行政経営に活用することも必要になります。

- ・他団体との比較分析により今後の方向性を検討する情報として活用
- ・自団体のマクロベースの目標設定・進捗管理への活用
- ・事業別、施設別等へ細分化することによる行政評価等との連携

3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務諸表を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待されます。

- ・遊休資産の把握による資産の効果的運用
- ・固定資産台帳整備による公有財産管理の実効性・効率性の向上
- ・貸付金・未収金等の台帳整備による収納事務の実効性・効率性の向上
- ・債務（将来支払）に対する計画的な資産の積み立て

本稿にあたって、参考とした資料等

- | | |
|---------------------|------------------------------------------------------|
| ・「新地方公会計制度研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「新地方公会計制度実務研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「公会計の整備促進について」 | 総務省自治財政局 |
| ・「新地方公会計制度の徹底解説」 | 監修 森田祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい |

目次

はじめに

第1 基本事項	
1 財務書類4表とは	4
2 作成における基本的事項	6
第2 普通会計の財務書類4表の概要	
1 貸借対照表の概要	9
2 行政コスト計算書の概要	15
3 純資産変動計算書の概要	17
4 資金収支計算書の概要	19
第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要	21
第4 連結会計の財務書類4表の概要	22
第5 各財務書類4表	
1 普通会計	
(1) 普通会計貸借対照表	23
(2) 普通会計行政コスト計算書	24
(3) 普通会計純資産変動計算書	25
(4) 普通会計資金収支計算書	26
2 地方公共団体全体の会計	
(1) 地方公共団体全体の貸借対照表	27
(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書	28
(3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書	29
(4) 地方公共団体全体の資金収支計算書	30
3 連結会計	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34

第1 基本事項

1 財務書類4表とは

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

純資産変動計算書

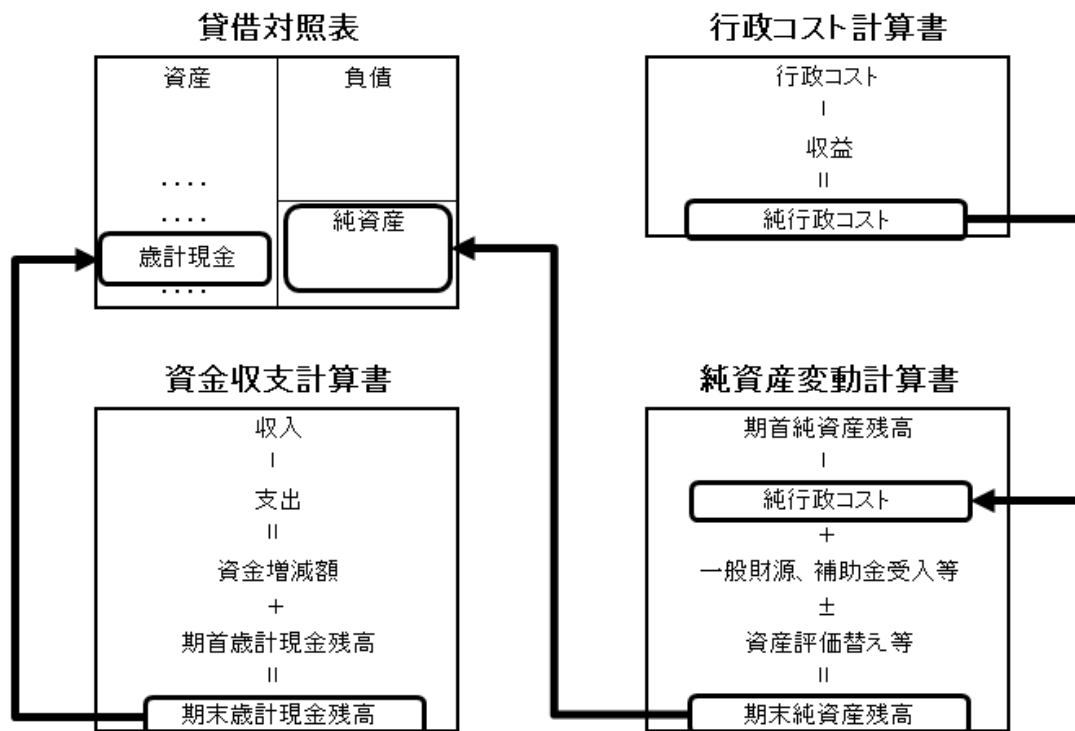
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務諸表は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図です。

財務書類4表の相関図



財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のそれぞれで結びつきがあります。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自治体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産が変動したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金の残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の内訳です。

※21年度財務諸表作成にあたり、普通会計以外の公営企業会計等会計において、資金の範囲は「歳計現金及び財政調整基金もしくは、公営企業債償還のために積み立てている基金」であるため、地方公共団体全体会計及び連結会計では、上記貸借対照表中「歳計現金」は「資金」、資金収支計算書中「歳計現金残高」は「資金残高」と読み替えます。この影響により、21年度作成期首資金残高と20年度作成財務諸表中の期末資金残高は一致しません。

又、公営企業等会計において、未収金・長期延滞債権を精査し、昨年作成した20年度財務諸表の一部を変更したことにより、21年度作成期首純資産残高と20年度作成財務諸表中、期末純資産残高は一致しません。

2 作成における基本的事項

(1) 作成方針

総務省から示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しました。

(2) 作成基準日

平成23年3月31日（平成22年度末）作成基準日とし、平成23年5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末に処理できなかった未収や未払いのものを処理する期間）におけるものは、基準日までに終了したものとして処理しました。

(3) 基礎数値

使用した基礎数値は、合併前の2町村を含む昭和44年度から平成21年度までの決算統計のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務諸表の数値を使用しました。そのため、昭和43年度以前のもので現在把握できないものは、財務諸表には計上していません。

※決算統計とは、毎年度各自治体で定期的に作成されるもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。総務省でまとめたものが最終的に「地方財政白書」として公表されます。

(4) 普通会計、地方公共団体全体の会計及び連結会計の範囲

○普通会計（全体の概要 10P）

会計の範囲はそれぞれの地方自治体で異なっており財政状況などの比較が困難なため、自治体間の比較ができるように設けた財政統計上の会計区分が普通会計です。

佐久穂町の普通会計は次の3会計です。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <ul style="list-style-type: none">・一般会計・住宅改修資金等貸付事業特別会計・下水道事業特別会計 | } 普通会計 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|

○地方公共団体全体（町全体）の会計（全体の概要 21P）

普通会計に、公営事業である10特別会計等を含めた会計です。

○連結会計（全体の概要 22P）

地方公共団体全体（町全体）の会計に、一部事務組合・広域連合の5団体を含めた会計です。

対象になる会計の一覧表

普通会計		
地方公共団体全体(町全体)の会計		
連結会計		
普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合
住宅改修資金等貸付事業特別会計	老人保健特別会計	佐久水道企業団
下水道事業特別会計	介護保険特別会計	南佐久環境衛生組合
	簡易水道事業特別会計	佐久平環境衛生組合
	農業集落排水事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合
	住宅地造成事業特別会計	
	老人保健施設特別会計	
	索道事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	病院事業会計	

(5) 決算統計と財務書表との科目関係

決算統計上の区分と財務書表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	財務書表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・土木保全
消防費	消防
教育費	教育

(6) 減価償却の方法

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次のとおりです。

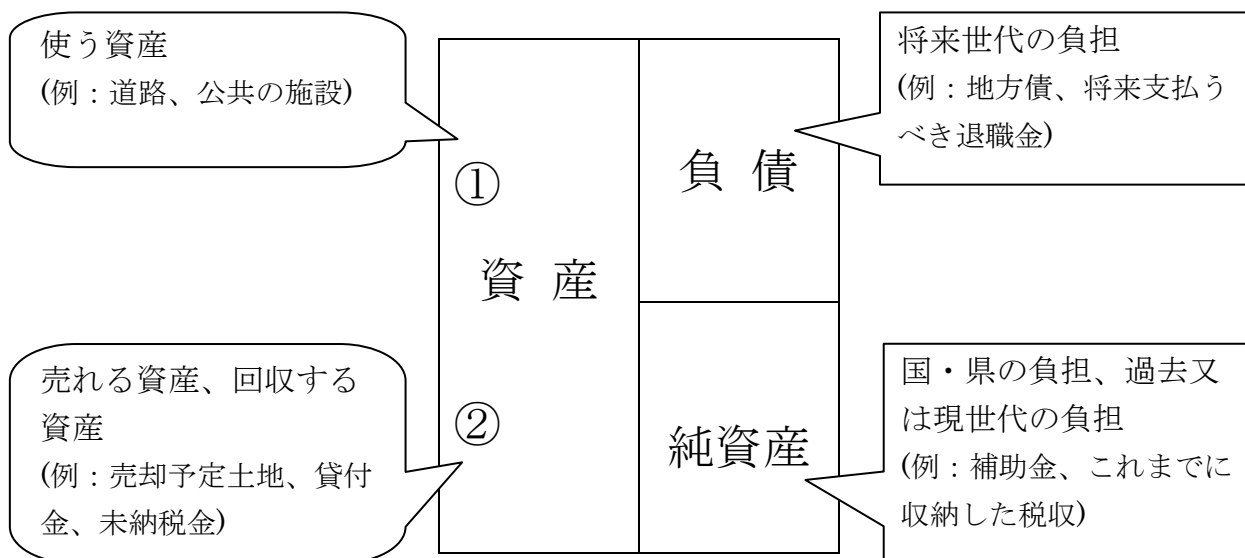
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水路	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

第2 普通会計の財務書類4表の概要

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金の収入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については道路や公共の施設などの有形固定資産が含まれ、②については税金の未入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払いの義務により町から資金の支出をもたらすものです。負債に計上される大きなものとして地方債があります。地方債は、将来返済していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものです。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主なものは補助金や一般財源です。「負債」の地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成22年度普通会計の貸借対照表
(平成23年3月31日)

1 貸借対照表

平成22年度末(出納整理期間を含む)時点における町の資産、負債、純資産の状況を明らかにすることを目的として作成

借方(現有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ資産	1 公共資産	1 固定負債	将来の世代の負担となる債務
	(1) 有形固定資産	(1) 地方債 7,535	
	①生活インフラ・国土保全 17,639	(2) 長期未払金 8	
	②教育 7,640	(3) 退職手当引当金 1,505	
	③福祉 1,990	固定負債合計 ← 9,048	
	④環境衛生 340	(対前年度 332百万円)	
	⑤産業振興 7,706	2 流動負債	
	⑥消防 318	(1) 翌年度償還予定地方債 864	
	⑦総務 1,840	(2) 未払金 47	
	有形固定資産計 37,473	(3) 賞与引当金 69	
(2) 売却可能資産 208	(4) その他 0		
公共資産合計 ← 37,681	流動負債合計 ← 980		
(対前年度 113百万円)	(対前年度 △33百万円)		
2 投資等	負債合計 10,028		
(1) 投資及び出資金 1,200	(対前年度 299百万円)		
(2) 貸付金 173			
(3) 基金等 4,390			
(4) 長期延滞債権 131			
(5) 回収不能見込額 △ 35			
投資等合計 ← 5,859			
(対前年度 511百万円)			
3 流動資産	【純資産の部】		
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 5,240		
①財政調整基金 1,883	2 一般財源等 31,366		
②減債基金 589	3 資産評価差額 △ 66		
③歳計現金 533			
現金預金計 3,005			
(2) 未収金			
①地方税 31			
②その他 4			
③回収不能見込額 △ 12			
未収金計 23			
流動資産合計 ← 3,028	純資産合計 36,540		
(対前年度 421百万円)	(対前年度 746百万円)		
資産合計 46,568	負債・純資産合計 46,568		
(対前年度 1,045百万円)	(対前年度 1,045百万円)		

【投資等】
投資・出資金・貸付金や退職基金などで、将来現金化する資産
【流動資産】
現金・預金・財政調整基金のほか町税未収金など、1年以内に現金化する資産
※債務返済の財源

【純資産】
公共資産の取得・建設などに充てられた国・県補助金や税金等
※これまでの世代の負担

◆本表から分かること
100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、309.0%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

資産の内訳

「資産」は、（１）公共資産、（２）投資等、（３）流動資産に分類されます。

（１）公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。町の貸借対照表の資産総額が４６５億６，８００万円であるのに対して公共資産合計は３７６億８，１００万円であり、資産総額の８０．９％に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には土地、建物、道路などが該当します。行政目的別に区分されている（詳細２３頁）のは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、どういった分野の資産を持っているかを把握するためです。金額の大きい順に、道路や町営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が１７６億３，９００万円（構成比４７．１％）、農林道や観光施設整備などの「産業振興」が７７億６００万円（構成比２０．６％）、学校・公民館の施設整備などの「教育」が７６億４，０００万円となっております。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得の能力があると考えられるものです。現在、空き地であったり、民間等に駐車場として貸している土地が該当します。公共資産は前年度と比べ１，０００万円減額となっておりますが、減価償却による減額となる一方、新たに売却可能資産が増加したことにより、前年度とほぼ同じとなっております。

（２）投資等

出資金、貸付金、基金、回収期限が到来してから１年以上回収できない債務（長期延滞債権）などの資産を計上しています。投資等全体では、基金積立金の増等により、前年度と比べ５億１，１００万円増額となっております。

①投資及び出資金

公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれていません。

②貸付金

主なものは、住宅改修資金等貸付事業特別会計の貸付金が１，１５５万円、一般会計から住宅地造成事業会計及び簡易水道事業会計への貸付金が１億６，１６８万円となっております。

③基金等

特定の目的のために資金を積み立てているもので、「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高を計上しています。

その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1, 845, 681
地域振興基金	857, 527
中山間ふるさと水と土保全基金	4, 094
別荘施設維持基金	79, 952
地域福祉基金	330, 000
合計	3, 117, 254

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しても、回収されていない債権です。町税や町有地等の貸付収入に係る延滞債権や、住宅資金貸付金の延滞債権があります。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金などです。全体では、財政調整基金積立金の増等により、前年度と比べ4億2, 100万円増額となっています。

①現金預金

流動性のある基金の「財政調整基金」及び「減債基金」と歳入歳出差引額である「歳計現金」です。財政調整基金は18億8, 300万円、減債基金は5億8, 900万円、歳計現金は5億3, 300万円となっております。

②未収金

納付期限や回収期限から1年が経過していない未回収債権です。町税、使用料、手数料、分担金及び負担金などの収入未済額です。

負債の内訳

「負債」は、(1) 固定負債、(2) 流動負債に分類されます。負債全体では、繰上償還の実施を行ってきましたが、ここ数年、統合小中学校事業が始まり合併特例債や臨時財政対策債が増加してきていることにより、前年度と比べて2億9, 900万円増額となっています。

(1) 固定負債

貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

地方債のうち翌々年度以降に返済されるものです。75億3, 500万円の借金があることがわかります。合併特例債や臨時財政対策債の増により、昨年度より増加しています。

②長期末払金

債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出するものを計上しています。

③退職手当引当金

当該年度末時点で、普通会計に属する全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当総支給額です。※財政健全化判断比率の将来負担比率4表⑤における方法により算出

(2) 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。翌年度の返済予定額は8億6,400万円です。

②未払金

債務負担行為のうち、翌年度に支出するものを計上しています。

③賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

純資産の内訳

「純資産」は、(1) 公共資産等整備国県補助金等、(2) 公共資産等整備一般財源等、(3) その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（普通建設事業費）や貸付金などに充てられた一般財源です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源です。公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできませんので、すでに公共資産等に充てられた財源は拘束されていると考えられます。よって「公共資産等一般財源」は拘束された純資産で、「その他一般財源等」は拘束されていない自由な財源として使用できる純資産といえます。

(4) 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

平成22年度普通会計の貸借対照表
 佐久穂町民1人あたり
 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,009	(1) 地方債	604
(2) 売却可能資産	17	(2) 退職手当引当金	121
		(3) その他	1
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	96	(1) 翌年度償還予定地方債	69
(2) 貸付金	14	(2) 賞与引当金	6
(3) 基金等	354	(3) その他	4
(4) 長期延滞債権	10		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
		負債合計	805
3 流動資産			
(1) 現金預金		【純資産の部】	
① 財政調整基金	151	1 公共資産等整備国県補助金等	421
② 減債基金	47	2 公共資産等整備一般財源等	2,519
③ 歳計現金	43	3 その他	△ 5
(2) 未収金	2		
		純資産合計	2,935
資産合計	3,740	負債・純資産の合計	3,740

※平成23年3月31日現在住民基本台帳人口：12,451人

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書表です。構成は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書（詳細24頁）は性質別と行政別の区分とをマトリックス形式表示させておりますので、各行政分野でどのようなサービスを提供しているかがわかります。

平成22年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

2 行政コスト計算書

平成22年度における佐久穂町の行政活動により発生した費用及びその財源としての収入金額

【経常行政コスト】 a		単位：百万円				
	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生 産業振興	消防・総務 他
行政活動にかかった経費	1 人にかかるコスト					
	(1)人件費	1,069	97	156	301	376
	(2)退職手当引当金繰入等	80	1	-3	41	28
	(3)その他	69	6	10	19	25
	2 物にかかるコスト					
	(1)物件費	1,014	87	229	166	227
	(2)維持補修費	53	29	12	3	4
	(3)減価償却費	1,487	496	202	110	143
	3 移転支出的なコスト					
	(1)社会保障給付費	498		5	482	11
	(2)補助金等	539	11	26	51	239
	(3)他会計への支出額	1,391	649		472	270
	(4)その他	55				55
	4 その他のコスト					
	(1)支払利息	114				114
	(2)回収不能見込計上額	6				6
(3)その他	10				10	
合計a	6,385	1,376	637	1,645	1,555	1,172
特定財源	【経常収益】 d					
	1 使用料手数料b	184	6	7	60	63
	2 分担金・負担金・寄附金c	72		1	4	33
経常収益合計(b+c)d	256	6	8	64	82	96
純経常行政コスト(a-d)	6,129	1,370	629	1,581	1,473	1,076
純経常行政コストと経常収益の比率 (d/a)	4.0%	0.4%	1.3%	3.9%	5.3%	8.2%

◆本表から分かること

行政活動に63億8,500万円の経費がかかり、このうち特定財源で充当できたのは4.0%の2億5,600万円で、残りの96%の61億2,900万円は税金・補助金から充当していることが分かる。

経常行政コスト（支出）の総額は63億8,500万円、経常収益（収入）の総額は2億5,600万円ですので、差額の純経常行政コストは61億2,900万円となりました。これらの経常収益を各目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。経常行政コストと経常収益の比率（b/a）は、生活インフラ・国土保全で0.4%、教育で1.3%、福祉で3.9%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの一般財源で賄われていることがわかります。

（1）経常行政コスト

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入金などの人にかかるコストです。

（職員・議員の人件費、賞与など）

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費などの物にかかるコストです。

（消耗品、備品購入費、賃金、施設の修繕費など）

③移転支的コスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金などの移転支的コストです。

（児童手当や福祉医療費の扶助費、他団体への負担金、他会計への繰出金など）

（2）経常収益

性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示し、例えば使用料・手数料では、施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその負担部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

平成22年度普通会計の行政コスト計算書
 〔 自 平成22年4月1日 〕
 〔 至 平成23年3月31日 〕

3 純資産変動計算書

平成22年度において、公共資産の取得・建設などに充てられる財源のうち、負債を除いた国や県の補助金及び税金等

単位：百万円

	期首資金残高	35,794
年 間 の 変 動 状 況	1 純経常行政コスト	△ 6,129
	2 一般財源	
	(1) 地方税	1,073
	(2) 地方交付税	4,154
	(3) その他行政コスト充当財源	431
	3 補助金等受入	1,188
	4 臨時損益	
	(1) 災害復旧事業費	0
	(2) 公共資産除売却損益	55
	(3) その他	0
	5 資産評価替による変動額	△ 26
	期末純資産残高	36,540

◆本表から分かること

期末純資産残高は期首残高に比べ増加している。

行政コストに係る財源は税金・補助金等で賄われており、資産を取り崩しているものではない。

期首純資産残高と期末純資産残高を比較すると、7億4,600万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストの61億2,900万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が56億5,800万円、経常的なコストに対しての国や県からの補助金である補助金等受入の一般財源額（詳細23頁）が11億8,800万円で、合計が68億4,600万円ですので、7億1,700万円の余裕があり、一般財源等で経常的な行政コストを賄えていることがわかります。

(1) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

(2) 一般財源

地方税や地方交付税などの収入を計上しています。ただし、貸借対照表の資産の部において変動する貸付金や基金の繰入金などは含まれません。

(3) 補助金等受入

国庫支出金と県支出金の財源を計上しています。

(4) 臨時損益

経常的コスト以外の、臨時的な要因によるコストを計上しています。主に町では臨時的に発生する災害復旧事業費によるものです。

(5) 資産評価替による変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これら資産評価額の増減を資産評価額として計上します。減価償却による減額や売却可能資産の売却等により、変動額は2,600万円の減となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の支出と収入を性質の違う3つの区分に分けて表したものです。3つの区分は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得したのか、又は使用したかを読み取ることができます。

平成22年度普通会計の資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

4 資金収支計算書

平成22年度の現金の増減の要因を3つの区分（経常的収支（行政サービス活動）、公共資産整備収支（社会資本整備等投資活動）、投資・財務的収支（財務活動））により計上

主に行政コスト計 算書の動き	1 経常的収支の部		
	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付 など	支出	4,039
	町税、地方交付税、国県支出金等、使用料・手数料 など	収入	7,108
		経常的収支額	3,069
主に貸借対照表の動き	2 公共資産整備収支の部		
	公共資産整備費、補助金 など	支出	1,745
	国県補助金、地方債 など	収入	1,052
		公共資産整備収支額	△ 693
	3 投資・財務的収支の部		
	貸付金、積立金、地方債償還額 など	支出	2,604
	貸付金回収、地方債 など	収入	332
		投資・財務的収支額	△ 2,272
	当年度歳計現金増減額		104
	期首歳計現金残高		429
	期末歳計現金残高		533

◆本表から分かること

歳計現金残高が、1億400万円増加している。

経常的収支の支出には、人件費12億4,200万円、物件費10億1,400万円、補助金等5億3,900万円となっており、合計で40億3,900万円の経常的な支出があることがわかります。収入には、地方税10億7,400万円、地方交付税41億5,400万円、国県補助金等7億8,700万円となっており、多くを国などの財源に依存していることがわかります。地方債発行額に4億6,200万円が計上されておりますが、臨時財政対策債を発行したものです。合計で71億800万円の経常的な収入があることがわかります。

公共資産整備収支の支出には、公共資産整備に係るもので、合計で17億4,500万円となっております。収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等4億100万円、地方債発行額5億8,400万円、基金取崩額1,300万円など、合計が10億5,200万円となっております。その結果、公共資産整備収支額で6億9,300万円の赤字が発生していますが、その分は経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

投資・財務的収支の支出には、地方債償還額9億1,100万円、基金積立金8億1,600万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億7,700万円があり、地方債償還額に計上されない借金の返済があることがわかります。収入には、基金への積立金のために発行した地方債発行額2億1,100万円などで、合計3億3,200万円となっております。その結果、投資・財務的収支額で22億7,100万円の赤字が発生していますが、公共資産整備収支額の赤字と同様に経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

これらにより22年度の1年間で1億400万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は5億3,300万円となっております。

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と、町税や地方交付税などの収入を計上しており、日常の行政活動による経常的な資金収支の状況を表しています。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や施設などの公共資産の整備に支出されたものと、その財源として国や県からの補助金や地方債（借金）を計上しており、公共的な事業に伴う資金の使途とその財源を表しています。

(3) 投資・財務的収支の部

貸付や基金の積立、借金の返済などの支出と、その財源である補助金、借金、貸付金の元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要 財務書類4表の詳細は27P～30P

貸借対照表	借方		貸方		単位 百万円
	【資産の部】		【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	42,836		(1) 地方債	9,318	
(2) 無形固定資産	1		(2) 長期未払金	8	
(3) 売却可能資産	208		(3) 引当金等	2,486	
公共資産合計	43,045		固定負債合計	11,812	
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資・貸付金・基金等	6,202		(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,012	
(2) 回収不能見込額	△ 42		(2) 未払金など	303	
投資等合計	6,160		流動負債合計	1,315	
3 流動資産			負債合計	13,127	
(1) 資金	3,574		【純資産の部】		
(2) 未収金	255		純資産合計	39,903	
(3) その他	13				
(4) 回収不能見込額	△ 17				
流動資産合計	3,825		負債及び純資産合計	53,030	
4 繰延勘定	0				
資産合計	53,030				

行政コスト計算書

1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等)	2,347
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	3,663
3 移転支的コスト (社会保障給付、補助金等、繰出金等)	4,336
4 その他のコスト (支払利息、回収不能見込額等)	228
経常行政コスト合計	10,574

純資産変動計算書

期首純資産残高	39,373
純経常コスト	△ 7,214
一般財源 補助金等受入	5,659
臨時損益	2,049
資産評価替による変動額等	62
△ 26	
期末純資産残高	39,903

資金収支計算書

【経常的収支の部】	
経常的収支	8,117
経常的収入	11,050
経常的収支額	2,933
【公共資産整備収支の部】	
公共資産整備支出	1,765
公共資産整備収入	1,052
公共資産整備収支額	△ 713
【投資・財務的収支の部】	
投資・財務的支出	2,542
投資・財務的収入	294
投資・財務的収支額	△ 2,248
【翌年度繰上充用金増減額】	
期首資金残高	△ 27
当年度資金増減額	3,602
期末資金残高	3,574

1 使用料・手数料	184
2 分担金・負担金・寄附金	878
3 事業収益等	2,298
経常収益合計	3,360

純経常行政コスト (7,214)

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、290.9%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。(参考) 普通会計：309.0%

第4 連結会計の財務書類4表の概要

財務書類4表の詳細は31P～34P

貸借対照表	借方		貸方		単位 百万円
	【資産の部】		【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	57,720		(1) 地方債	16,184	
(2) 無形固定資産	1		(2) 長期未払金	8	
(3) 売却可能資産	208		(3) 引当金等	2,694	
公共資産合計	57,929		固定負債合計	18,886	
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資・貸付金・基金等	6,415		(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,359	
(2) 回収不能見込額	△ 42		(2) 未払金など	345	
投資等合計	6,373		流動負債合計	1,704	
3 流動資産			負債合計	20,590	
(1) 資金	4,056		【純資産の部】		
(2) 未収金	319		純資産合計	48,084	
(3) その他	14				
(4) 回収不能見込額	△ 17				
流動資産合計	4,372				
4 繰延勘定	1				
資産合計	68,674		負債及び純資産合計	68,674	

行政コスト計算書

1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等)	2,659
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	4,298
3 移転支的なるコスト (社会保障給付、補助金等、繰出金等)	4,247
4 その他のコスト (支払利息、回収不能見込額等)	391
経常行政コスト合計	11,595

1 使用料・手数料	138
2 分担金・負担金・寄附金	1,281
3 事業収益等	2,602
経常収益合計	4,021

純経常行政コスト 7,574

純資産変動計算書

期首純資産残高	47,382
純経常コスト	△ 7,574
一般財源	5,746
補助金等受入	2,495
臨時損益	62
資産評価替による変動額等	△ 27
期末純資産残高	48,084

資金収支計算書

【経常的収支の部】	
経常的収支	9,394
経常的収入	12,559
経常的収支額	3,165
【公共資産整備収支の部】	
公共資産整備支出	1,883
公共資産整備収入	1,110
公共資産整備収支額	△ 773
【投資・財務的収支の部】	
投資・財務的支出	2,537
投資・財務的収入	213
投資・財務的収支額	△ 2,324
【翌年度繰上充用金増減額】	0
期首資金残高	69
当年度資金増減額	3,828
経費負担割合変更に伴う差額	159
期末資金残高	4,056

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、256.6%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

(参考) 普通会計：309.0%

第5 各財務書類4表

1 普通会計

貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,535,455	
①生活インフラ・国土保全	17,639,016	(2) 長期未払金	
②教育	7,640,011	①物件の購入等 7,279	
③福祉	1,990,106	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	339,646	③その他 297	
⑤産業振興	7,705,615	長期未払金計 7,576	
⑥消防	318,504	(3) 退職手当引当金 1,505,241	
⑦総務	1,840,450	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計	37,473,348	(5) その他 0	
(2) 売却可能資産	207,755	固定負債合計 9,048,272	
公共資産合計	37,681,103	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 864,059	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金	1,199,848	(3) 未払金 46,775	
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計	1,199,848	(5) 貸与引当金 68,823	
(2) 貸付金	173,237	(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 979,657	
①退職手当目的基金	0	負債合計 10,027,929	
②その他特定目的基金	3,117,254	【純資産の部】	
③土地開発基金	400,527	1 公共資産等整備国県補助金等 5,239,972	
④その他定額運用基金	305,000	2 公共資産等整備一般財源等 32,346,035	
⑤退職手当組合積立金	567,168	3 その他一般財源等 △ 979,812	
基金等計	4,389,949	4 資産評価差額 △ 65,642	
(4) 長期延滞債権	130,644	純資産合計 36,540,553	
(5) 回収不能見込額	△ 35,044	負債・純資産合計 46,568,482	
投資等合計	5,858,634		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,883,555		
②減価基金	588,641		
③歳計現金	533,221		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,005,417		
(2) 未収金			
①地方税	31,663		
②その他	3,741		
③回収不能見込額	△ 12,076		
未収金計	23,328		
流動資産合計	3,028,745		
資産合計	46,568,482		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	367,960 千円
②教育	146,849 千円
③福祉	243,790 千円
④環境衛生	122,234 千円
⑤産業振興	871,894 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	14,934 千円
計	1,767,661 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	219,200 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	1,548,461 千円
計	1,767,661 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,917 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	43,434 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債-(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,211,984 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	8,399,514 千円	8,399,514 千円	
債務負担行為支出予定額	54,351 千円	54,351 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	940,386 千円		940,386 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,874,138 千円		8,874,138 千円
退職手当負担見込額	943,595 千円	943,595 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,574,449 千円		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	5,230,955 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,215 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,331,279 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 362,465 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,069,006	16.7%	96,645	155,738	301,417	41,381	97,407	8,716	310,797	56,905			0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	79,942	1.3%	1,019	△ 3,422	40,485	8,654	5,067	0	26,137	2,002			0
	(1-3)賞与引当金繰入等	68,823	1.1%	6,255	10,091	19,368	2,647	6,288	559	19,960	3,655			0
	小計	1,217,771	19.1%	103,919	162,407	361,270	52,682	108,762	9,275	356,894	62,562			0
	(2-1)物件費	1,014,330	15.9%	87,560	228,862	166,332	219,340	85,411	39,736	185,693	1,396			0
	(2-2)維持補修費	52,724	0.8%	28,886	11,997	3,368	862	4,283	0	3,328	0			0
	(2-3)減価償却費	1,487,393	23.3%	495,589	202,359	109,904	24,515	511,444	33,899	109,663	0			0
	小計	2,554,447	40.0%	612,035	443,218	279,604	244,717	601,138	73,635	298,704	1,396			0
	(3-1)社会保障給付	498,588	7.8%		5,437	482,215	10,936							0
	(3-2)補助金等	538,998	8.4%	11,431	26,348	50,660	55,815	156,203	156,216	81,747	578			0
	(3-3)他会計等への支出額	1,390,643	21.8%	648,574	0	471,674	104,359	166,036	0	0	0			0
	(3-4)福団体への公共資産整備 補助金等	54,695	0.9%	0	0	0	2,984	51,711	0	0	0			0
	小計	2,482,924	38.9%	660,005	31,785	1,004,549	174,094	373,950	156,216	81,747	578			0
	(4-1)支払利息	113,747	1.8%									113,747		6,576
	(4-2)回収不能見込計上額	6,576	0.1%											0
	(4-3)その他行政コスト	9,815	0.2%	0	0	0	0	0	0	9,815	0			0
	小計	130,138	2.1%	0	0	0	0	0	0	9,815	0	113,747	6,576	0
	経常行政コスト a	6,385,280		1,375,959	637,410	1,645,423	471,493	1,083,850	239,126	747,160	64,536	113,747	6,576	0
	(構成比率)			21.5%	10.0%	25.5%	7.4%	17.0%	3.7%	11.7%	1.0%	1.8%	0.1%	0.0%
【経常収益】														
	1 使用料・手数料 b	184,024		5,913	7,627	59,940	21,240	26,708	0	46,718	0	0	0	15,878
	2 分担金・負担金・寄附金 c	72,385		171	578	4,435	200	33,993	0	0	0	0	0	33,008
	経常収益合計 (b + c) d	256,409		6,084	8,205	64,375	21,440	60,701	0	46,718	0	0	0	48,886
	d/a	4.00%		0.4%	1.3%	3.9%	4.5%	5.6%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(差引) 経常行政コスト a - d	6,128,871		1,369,875	629,205	1,581,048	450,053	1,023,149	239,126	700,442	64,536	113,747	6,576	0
	△ 48,886													

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	35,794,228	5,120,714	31,847,174	△ 1,134,241		△ 39,419
純経常行政コスト	△ 6,128,871			△ 6,128,871		
一般財源	1,073,565				1,073,565	
地方税	4,153,888				4,153,888	
地方交付税	431,500				431,500	
その他行政コスト充当財源					775,909	
補助金等受入	1,187,694	411,785				
臨時増益	0					0
災害復旧事業費					54,772	
公共資産除売却損益	54,772					
投資損失	0					0
損失補償履行確定額	0					0
損失補償等引当金繰入等	0					0
その他	0					0
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,258,330		△ 1,258,330	0
公共資産処分による財源増		0			0	
貸付金・出資金等への財源投入			599,189		△ 599,189	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 65,729		65,729	0
減価償却による財源増		△ 278,907	△ 1,208,486		1,487,393	0
地方債償還に伴う財源振替			751,490		△ 751,490	
資産評価替えによる変動額	△ 26,223					△ 26,223
無償受贈資産受入	0					0
その他	0		0			0
期末純資産残高	36,540,553	5,253,592	33,181,968		△ 1,829,365	△ 65,642

資金収支計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,241,744
物件費	1,014,330
社会保障給付	498,588
補助金等	538,998
支払利息	113,747
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	578,840
その他支出	52,724
支出合計	4,038,971
地方税	1,073,565
地方交付税	4,153,888
国県補助金等	786,823
使用料・手数料	181,828
分担金・負担金・寄附金	53,491
諸収入	130,271
地方債発行額	461,978
基金取崩額	0
その他収入	265,727
収入合計	7,107,571
経常的収支額	3,068,600

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,650,115
公共資産整備補助金等支出	54,695
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,844
支出合計	1,744,654
国県補助金等	400,871
地方債発行額	584,100
基金取崩額	12,720
その他収入	54,030
収入合計	1,051,721
公共資産整備収支額	△ 692,933

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	49,993
基金積立額	815,839
定額運用基金への繰出支出	50,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	776,716
地方債償還額	911,199
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,603,747
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,009
基金取崩額	0
地方債発行額	211,400
公共資産等売却収入	54,772
その他収入	13,312
収入合計	332,493
投資・財務的収支額	△ 2,271,254

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	104,413
期首歳計現金残高	428,808
期末歳計現金残高	533,221

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,760,593 千円
繰越金	△ 268,808 千円
地方債発行額	△ 1,257,478 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 8,227,372 千円
地方債償還額	1,024,946 千円
財政調整基金等積立額	314,961 千円
基礎的財政収支	346,842 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

2 地方公共団体全体の会計

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,995,587	7,535,455
②教育	②公営事業地方債
7,640,011	1,783,092
③福祉	地方債計
2,026,128	9,318,547
④環境衛生	(2) 長期未払金
2,036,907	7,576
⑤産業振興	(3) 引当金
7,979,166	2,468,007
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
318,504	2,468,007
⑦総務	(うち損失補償等引当金)
1,840,450	0
⑧収益事業	(その他の引当金)
0	0
⑨その他	(4) その他
0	17,637
有形固定資産合計	固定負債合計
42,836,753	11,811,767
(2) 無形固定資産	
961	
(3) 売却可能資産	
207,755	
公共資産合計	
43,045,469	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
1,145,091	1,011,880
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
30,891	0
(3) 基金等	(3) 未払金
4,842,662	172,629
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
183,342	0
(5) その他	(5) 賞与引当金
55	124,343
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 42,499	6,791
投資等合計	流動負債合計
6,159,542	1,315,643
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	13,127,410
3,574,534	
(2) 未収金	純資産合計
255,487	39,903,045
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
12,852	
(5) 回収不能見込額	
△ 17,429	
流動資産合計	
3,825,444	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債・純資産合計
53,030,455	53,030,455

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,917 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	43,434 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保 護(構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	2,149,722	20.3%	157,738	577,179	823,362	111,243	8,716	310,797	56,905			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	72,478	0.7%	△ 3,422	47,464	△ 7,879	5,976	0	26,137	2,002			0
(1-3)費与引当金繰入等	124,343	1.2%	10,091	33,973	42,098	7,141	559	19,960	3,655			0
小計	2,346,543	22.2%	162,407	658,616	857,581	124,360	9,275	356,894	62,562			0
(2-1)物件費	1,865,685	17.6%	228,862	331,152	814,554	159,466	39,736	185,693	1,396			0
(2-2)維持補修費	83,285	0.8%	11,997	4,995	13,145	19,470	0	3,328	0			0
(2-3)減価償却費	1,714,105	16.2%	202,359	111,811	102,755	559,190	33,899	109,663	0			0
小計	3,663,075	34.6%	443,218	447,958	930,454	738,126	73,635	298,704	1,396			0
(3-1)社会保険給付	2,420,396	22.9%	5,437	2,404,023	10,936							0
(3-2)補助金等	1,001,471	9.5%	26,348	512,803	55,827	156,521	156,216	81,747	578			0
(3-3)他会計等への支出額	859,914	8.1%	0	120,938	40,402	124,136	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	54,695	0.5%	0	0	2,984	51,711	0	0	0			0
小計	4,336,476	41.0%	31,785	3,037,764	110,149	332,368	156,216	81,747	578			0
(4-1)支払利息	153,820	1.5%								153,820		
(4-2)回収不能見込計上額	12,821	0.1%									12,821	
(4-3)その他行政コスト	60,899	0.6%	0	0	0	0	0	9,815	0			51,084
小計	227,540	2.2%	0	0	0	0	0	9,815	0	153,820	12,821	51,084
経常行政コスト a	10,573,634		1,430,301	637,410	1,898,184	1,194,854	239,126	747,160	64,536	153,820	12,821	51,084
(構成比率)			13.5%	6.0%	39.2%	11.3%	2.3%	7.1%	0.6%	1.5%	0.1%	0.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	184,024		5,913	7,627	59,940	21,240	0	46,718	0	0	0	15,878
2 分担金・負担金・寄附金	877,730		1,971	578	807,888	292	33,993	0	0	0	0	33,008
3 貸渡料	469,973				469,973							
4 事業収益	1,783,537		19,956	0	377,026	1,329,959	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	44,791		44	0	22,063	14,917	6,884	0	0	0	0	883
経常収益合計 b	3,360,055		27,884	8,205	1,736,890	1,366,408	124,181	46,718	0	0	0	883
b/a	31.8%		1.9%	1.3%	41.9%	72.0%	10.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.1%	1.7%

(差引)純経常行政コスト a-b	7,213,579		1,402,417	629,205	2,407,448	531,776	1,070,673	700,442	64,536	153,820	12,821	50,201
一般財源派替 額												△ 48,886

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	39,373,096	5,886,568	34,673,614	△ 1,247,667	△ 39,419
純経常行政コスト	△ 7,213,579			△ 7,213,579	
一般財源					
地方税	1,073,565			1,073,565	
地方交付税	4,153,888			4,153,888	
その他行政コスト充当財源	431,500			431,500	
補助金等受入	2,048,727	800,107		1,248,620	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	54,772			54,772	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	7,299			7,299	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,266,103	△ 1,266,103	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	547,451	△ 547,451	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 120,144	120,144	0
減価償却による財源増		△ 306,654	△ 1,407,451	1,714,105	0
地方債償還に伴う財源振替			916,855	△ 916,855	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 26,223				△ 26,223
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	39,903,045	6,480,021	35,876,428	△ 2,387,762	△ 65,642

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,381,099
物件費	1,865,685
社会保障給付	2,420,396
補助金等	1,001,471
支払利息	153,820
その他支出	294,172
支出合計	8,116,643
地方税	1,073,565
地方交付税	4,153,888
国県補助金等	1,657,559
使用料・手数料	181,828
分担金・負担金・寄附金	858,836
保険料	459,383
事業収入	1,763,922
諸収入	156,878
地方債発行額	461,978
長期借入金借入額	2,471
短期借入金増加額	0
基金取崩額	△ 1,387
その他収入	281,209
収入合計	11,050,130
経常的収支額	2,933,487

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,669,665
公共資産整備補助金等支出	95,033
支出合計	1,764,698
国県補助金等	400,871
地方債発行額	584,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,703
その他収入	50,096
収入合計	1,051,770
公共資産整備収支額	△ 712,928

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	720
基金積立額	816,597
定額運用基金への繰出支出	50,000
地方債償還額	1,058,237
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	616,061
支出合計	2,541,615
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,476
基金取崩額	0
地方債発行額	211,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,071
収益事業純収入	0
その他収入	17,759
収入合計	293,706
投資・財務的収支額	△ 2,247,909

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 27,350
期首資金残高	3,601,884
期末資金残高	3,574,534

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

3 連結会計

貸借対照表

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
32,931,895	7,539,809
②教育	②公営事業地方債
7,642,964	8,644,531
③福祉	地方公共団体計
2,122,928	16,184,340
④環境衛生	(2) 関係団体
4,818,517	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
7,979,166	0
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
383,464	0
⑦総務	関係団体計
1,841,300	0
⑧収益事業	(3) 長期未払金
0	7,576
⑨その他	(4) 引当金
0	うち退職手当等引当金
有形固定資産合計	2,585,280
57,720,234	うち損失補償等引当金
(2) 無形固定資産	0
978	(その他の引当金)
(3) 売却可能資産	91,200
207,755	(5) その他
公共資産合計	17,637
57,928,967	固定負債合計
2 投資等	18,886,033
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,147,941	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
30,891	1,358,701
(3) 基金等	②関係団体
5,052,977	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
183,342	1,358,701
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
55	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 42,499	206,780
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
6,372,707	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	131,501
4,055,945	(6) その他
(2) 未収金	7,037
319,123	流動負債合計
(3) 販売用不動産	1,704,019
0	負債合計
(4) その他	20,590,052
14,302	純資産合計
(5) 回収不能見込額	48,084,406
△ 17,429	負債・純資産合計
流動資産合計	68,674,458
4,371,941	
4 繰延勘定	
843	
資産合計	
68,674,458	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,917 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	43,434 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	2,359,363	20.3%	127,800	156,738	630,360	850,162	111,243	99,049	327,990	57,021			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	167,645	1.4%	11,614	△ 3,422	74,295	△ 8,004	5,976	56,318	28,866	2,002			0
(1-3)賞与引当金繰入等	131,501	1.1%	6,866	10,081	34,900	42,098	7,141	5,824	20,926	3,655			0
小計	2,658,509	22.8%	146,280	162,407	739,555	884,256	124,360	161,191	377,782	62,678			0
(2-1)物件費	2,034,377	17.5%	183,980	229,102	356,676	866,754	159,466	49,574	187,383	1,442			0
(2-2)維持補修費	116,733	1.0%	39,240	11,997	5,606	36,655	19,470	437	3,328	0			0
(2-3)減価償却費	2,147,305	18.5%	899,830	202,359	112,518	220,587	559,190	43,136	109,685	0			0
小計	4,298,415	37.0%	1,123,050	443,458	474,800	1,123,996	738,126	93,147	300,396	1,442			0
(3-1)社会保険給付	3,413,689	29.4%		5,437	3,397,316	10,936							0
(3-2)補助金等	667,540	5.8%	8,756	26,136	389,603	△ 18,637	156,521	40,667	63,975	519			0
(3-3)他会計等への支出額	111,077	1.0%	△ 62,419	0	4,201	45,131	124,136	0	28	0			0
(3-4)他団体への公営資産整備補助金等	54,695	0.5%	0	0	0	2,884	51,711	0	0	0			0
小計	4,247,001	36.7%	△ 53,663	31,573	3,791,120	40,414	332,368	40,667	64,003	519			0
(4-1)支払利息	298,898	2.6%								298,898			18,169
(4-2)回収不能見込計上額	18,169	0.2%											56,487
(4-3)その他行政コスト	74,421	0.6%		0	8,119	0	0	0	9,815	0			56,487
小計	391,488	3.4%	0	0	8,119	0	0	0	9,815	0			56,487
経常行政コスト a	11,595,413		1,215,667	637,438	5,013,594	2,048,666	1,194,854	295,005	751,996	64,639	298,898	18,169	56,487
(構成比率)			10.5%	5.5%	43.2%	17.7%	10.3%	2.5%	6.5%	0.6%	2.6%	0.2%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	138,293		△ 50,115	7,627	59,940	31,389	26,708	148	46,718	0	0		15,878
2 分担金・負担金・寄附金	1,281,409		7,427	578	1,171,315	292	33,993	13,747	0	0	0		54,057
3 保険料	469,973				469,973								
4 事業収益	2,065,833		9,830	0	420,198	1,579,309	56,596	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	65,784		3,249	0	23,538	18,833	6,884	0	0	0			13,280
経常収益合計 b	4,021,392		△ 29,609	8,205	2,144,864	1,629,823	124,181	13,895	46,718	0	0		13,280
b/a	34.7%		-2.4%	1.3%	42.8%	79.6%	10.4%	4.7%	6.2%	0.0%	0.0%		23.5%
(差引) 経常行政コスト a - b	7,574,021		1,245,276	629,233	2,868,630	418,843	1,070,673	281,110	705,278	64,639	298,898	18,169	43,207
													△ 69,935

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	47,381,638	9,432,222	38,922,148	0	△ 1,000,281	27,549	
純経常行政コスト	△ 7,574,021					△ 7,574,021	
一般財源							
地方税	1,073,565					1,073,565	
地方交付税	4,153,888					4,153,888	
その他行政コスト充当財源	518,613					518,613	
補助金等受入	2,495,533	812,997				1,882,536	
臨時損益							
災害復旧事業費	0					0	
公共資産売却損益	54,772					54,772	
投資損失	0					0	
収益事業純損失	0					0	
その他	7,299					7,299	
科目振替							
公共資産整備への財源投入			1,367,818			△ 1,367,818	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,539			4,539	
貸付金・出資金等への財源投入		0	560,087			△ 560,087	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 127,994			127,994	
減価償却による財源増		△ 395,724	△ 1,737,855			2,133,579	
地方債償還に伴う財源振替			1,301,120			△ 1,301,120	
出資の受入・新規設立	5,821			0		5,821	
資産評価替えによる変動額	△ 26,921					△ 26,921	
無償受贈資産受入	59					59	
その他	△ 5,840	2,340	△ 16,466	0		8,286	
期末純資産残高	48,084,406	9,851,835	40,264,319	0	△ 2,032,435	687	

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,621,336
物件費	2,077,882
社会保障給付	3,413,689
補助金等	667,539
支払利息	374,819
その他支出	236,339
支出合計	9,393,604
地方税	1,073,565
地方交付税	4,153,888
国県補助金等	2,090,600
使用料・手数料	192,125
分担金・負担金・寄附金	1,250,001
保険料	459,383
事業収入	2,046,774
諸収入	349,269
地方債発行額	461,978
長期借入金借入額	2,471
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,352
その他収入	467,737
収入合計	12,559,143
経常的収支額	3,165,539

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,798,452
公共資産整備補助金等支出	84,194
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,882,646
国県補助金等	420,997
地方債発行額	586,135
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,703
その他収入	86,308
収入合計	1,110,143
公共資産整備収支額	△ 772,503

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	720
基金積立額	846,740
定額運用基金への繰出支出	50,000
地方債償還額	1,646,719
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 6,768
支出合計	2,537,411
国県補助金等	8
貸付金回収額	2,476
基金取崩額	0
地方債発行額	211,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,078
収益事業純収入	0
その他収入	△ 62,653
収入合計	213,309
投資・財務的収支額	△ 2,324,102

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	68,934
期首資金残高	3,827,643
経費負担割合変更に伴う差額	159,368
期末資金残高	4,055,945

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。